

平内町商工会行動プラン

～テーマ：各産業の特性を活かした町の活性化と地域・観光支援の活用促進～

(1) 商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当町の人口は現在約9千8百人である。陸奥湾産ホタテ貝の約半数を水揚げする漁業が基幹産業の町であるが、雇用面(就業者数)では一次産業3割、二次産業2割、三次産業5割となっており、多くを依存している三次産業の事業者減が進行している。町内に観光施設は点在しているものの観光産業として地域経済への波及効果は大きいとは云えない。

町では「第六次長期振興計画」のなかで「人と自然と産業が輝く魅力あふれるまち」を将来像として掲げ、“農林水産業、商工業、サービス業が互いの特性を活かしながら経済を回し、地域産品を通じた連携によって新たな産業・雇用を創出し、町民の豊かな暮らしを支え、町全体の活力につなげる”としている。また、地域経済の活性化のみならず、移住者、定住者を見据えた交流人口の増加に寄与する、地域の歴史・文化や豊かな自然などの地域資源を活かした体験型観光の取り組みについても支援するとしている。

○人口動態

人口は、2015年(約1万1千人)から10年で約12%減少し、2045年には5千人を下回ると推計されている。同時に高齢化も進み、人口割合も高齢者が50%を超え年少及び生産人口を上回ることが想定されている。

○商工業者や小規模事業者の動向

2001年に商工業者数617者、小規模事業者数451者であったものが、2021年には商工業者数357者、小規模事業者数256者に減少している。年率換算では2.1%減となり、10年後には商工業者数289者、小規模事業者数205者へ減少する見込みとなっている。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	617	357	△260	△2.1%	349	289	△60
小規模事業者	451	256	△195	△2.1%	250	205	△45

○その他産業構造など特記事項

二次産業の多くはホタテ加工関連の食品製造業が中心であり、一次産業を除く産業のなかで売上高が最も多く町経済をけん引している。西は青森市、東は野辺地町に隣接しており、概ね車では30分圏内で移動できることから最寄り品以外は、ほぼ両市町に依存している。

(2) 重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、農林水産業、商工業、サービス業が互いの特性を活かしながら町の活性化に寄与するため、雇用の受け皿となる企業の育成と地域及び観光資源を活用した地域産業振興を図り、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・雇用の受け皿となる企業のDX等の推進による生産性向上への支援
- ・地域・観光資源を活用した新商品開発、販路拡大、交流人口増加に関する調査研究と取り組み

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	1件	2件	0件	0件
目標値	5件	5件	3件	1件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	3件	0件	1,800件	3件
目標値	7件	12件	969件	6件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	19,000 千円	43件	60件	55件
目標値	26,997 千円	43件	20件	118件

※現在値は、令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・労務及びDXに関するセミナーの開催や労働保険業務を通じた支援
- ・地域資源や観光資源を活用した新商品や販路開拓、交流人口対策を検討する機関の設置
- ・観光施設等で実施される地域経済振興(まつり、イベント)への協力

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は町中心部に位置する商工会館を拠点として経営指導員2名、補助員1名、記帳専任職員2名、常用臨時職員1名の計6名で運営している。当面は現員維持が見込まれるものの県補助要綱の変更等によって、経営指導員と記帳専任職員各1名の減員が想定される。そのことから受託事業や地域振興事業を中心に事業全体の見直しが必要である。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

将来的な職員の減員を含めた業務効率や事業者支援体制を構築するためには、職員のマルチスキル化による支援力の向上を図りつつ、チーム支援による安定的な事業者支援体制を構築する必要があり、そのため東津軽郡各商工会との広域連携等について3年以内に判断したい。

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

町が掲げる「人と自然と産業が輝く魅力あふれるまち」の実現に商工会が貢献するためには、安定的に業務を実行し得る体制強化が必要不可欠である。そのことから町との連携・協調体制を強化し、商工会に対する安定的な予算確保を確実なものとするため、町当局及び町議会に対して当会が取り組む事業について一層の理解を求めている。